



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月30日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4367 URL http://www.koeichem.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)津田 重典  
 問合せ先責任者 (役職名)理事経理室長 (氏名)浜辺 昭彦 (TEL)03(6837)9304  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,586	5.7	773	38.6	918	93.0	4,969	-
29年3月期第2四半期	8,121	△8.2	558	5.6	475	△3.1	△192	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1,015.92	-
29年3月期第2四半期	△39.38	-

※平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	29,672	19,424	65.5
29年3月期	23,969	14,487	60.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期19,424百万円 29年3月期14,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
30年3月期	-	8.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	30.00	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は、「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	4.2	1,200	△14.4	1,400	0.7	5,200	358.1	1,062.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 2 Q	4,900,000株	29年3月期	4,900,000株
② 期末自己株式数	30年3月期 2 Q	8,137株	29年3月期	7,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 2 Q	4,891,950株	29年3月期 2 Q	4,892,615株

※平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の業績予想及び配当について）

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の業績予想（通期）、期末配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期業績予想（通期） 1株当たり当期純利益：212円59銭
- ・平成30年3月期（予想） 1株当たり期末配当金：6円00銭（記念配当2円00銭を含む）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、個人消費の回復は減速したものの、輸出の増加、設備投資など内外需ともに改善がみられ、景気は緩やかに回復しました。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関連では医農薬中間体及び電子材料関連製品需要が堅調に推移しましたが、化成品関係は事業譲渡に伴い輸出が減少したほか関連業界需要が伸び悩みました。

このような情勢のもとで、当社は、一層のコスト削減に取り組むとともに、売価是正、拡販に注力し、収益確保に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ5.7%増収の85億86百万円となり、営業利益は7億73百万円（前年同四半期比38.6%増）、経常利益は9億18百万円（前年同四半期比93.0%増）となりました。四半期純利益につきましては、大阪工場に係る譲渡関連損益63億71百万円の特別利益により、49億69百万円（前年同四半期は1億92百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、売掛金及び棚卸資産が減少しましたが、大阪工場土地売却代金の入金により、前事業年度末に比べ48億23百万円増加の160億76百万円となりました。

固定資産は、ファイン製造設備新設などにより、前事業年度末に比べ8億79百万円増加の135億95百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ57億2百万円増加の296億72百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、短期借入金は減少しましたが、未払法人税等及び未払金の増加により、前事業年度末に比べ9億23百万円増加の79億38百万円となりました。

固定負債は、設備停止引当金の減少により、前事業年度末に比べ1億57百万円減少の23億9百万円となりました。

この結果、負債合計は102億48百万円となり、前事業年度末に比べ7億65百万円増加しました。

#### (純資産)

純資産は、大阪工場土地の売却による特別利益により、前事業年度末に比べ49億36百万円増加の194億24百万円となりました。自己資本比率は、前事業年度末60.4%から65.5%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月16日に公表いたしました、平成30年3月期通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成29年10月30日付「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	307	489
売掛金	4,917	4,335
商品及び製品	2,946	2,584
仕掛品	880	909
原材料及び貯蔵品	665	671
預け金	500	6,400
その他	1,035	686
流動資産合計	11,252	16,076
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,190	5,644
機械及び装置（純額）	1,757	3,453
建設仮勘定	4,340	474
その他（純額）	1,044	1,349
有形固定資産合計	10,333	10,922
無形固定資産	49	43
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,338	2,634
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,333	2,629
固定資産合計	12,716	13,595
資産合計	23,969	29,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,510	2,375
短期借入金	1,840	830
未払法人税等	488	2,230
賞与引当金	122	124
設備停止引当金	271	356
その他	1,783	2,022
流動負債合計	7,015	7,938
固定負債		
退職給付引当金	1,722	1,734
設備停止引当金	300	-
その他	443	574
固定負債合計	2,467	2,309
負債合計	9,482	10,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	9,167	13,892
自己株式	△11	△12
株主資本合計	13,049	17,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,649
評価・換算差額等合計	1,438	1,649
純資産合計	14,487	19,424
負債純資産合計	23,969	29,672

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,121	8,586
売上原価	6,111	6,442
売上総利益	2,009	2,143
販売費及び一般管理費		
発送費	234	209
給料手当及び賞与	455	426
退職給付費用	36	33
試験研究費	408	410
その他	316	290
販売費及び一般管理費合計	1,451	1,370
営業利益	558	773
営業外収益		
受取配当金	23	25
受取補償金	-	111
為替差益	-	8
雑収入	8	12
営業外収益合計	32	157
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産除却損	16	8
為替差損	92	-
雑損失	1	0
営業外費用合計	115	12
経常利益	475	918
特別利益		
大阪工場譲渡関連損益	-	6,371
特別利益合計	-	6,371
特別損失		
控除対象外消費税等	-	67
固定資産整理損失	634	53
減損損失	118	-
特別損失合計	753	120
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△277	7,168
法人税等	△85	2,199
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△192	4,969

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△277	7,168
減価償却費	573	637
有形固定資産除却損	16	8
大阪工場譲渡関連損益	-	△6,371
減損損失	118	-
固定資産整理損失	533	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	2
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	100	-
設備停止引当金の増減額 (△は減少)	-	△215
受取利息及び受取配当金	△24	△26
受取補償金	-	△111
支払利息	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	670	582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	354	326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△574	△134
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69	△13
その他	△83	30
小計	1,408	1,593
利息及び配当金の受取額	24	26
補償金の受取額	-	60
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△184	△226
土壌対策費用等の支払額	-	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244	604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,736	△684
有形固定資産の売却による収入	1	7,644
無形固定資産の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	6	-
貸付金の回収による収入	10	-
その他	△101	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,822	6,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△1,010
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△5
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△195	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	△1,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99	6,082
現金及び現金同等物の期首残高	752	807
現金及び現金同等物の四半期末残高	652	6,889

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

2. 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。